

令和6年度 半田市総合計画市民評価委員会 議事録

開催日時	令和6年10月29日(火)	10時30分～12時00分
開催場所	半田市役所4階 会議室402	
会議次第	<p>【議題】 第2章 基本施策2「環境」 (1) 所管課長説明 (2) 質疑 (3) 評価</p>	
出席委員	(委員長) 千頭 (座長) (委員) 小柳、曾根、杉本、伊藤 ※敬称略	
事務局	企画課長、企画課(斎藤・倉野・武田)	
出席職員	環境課長、産業課長	
議事概要		
(1) 所管課説明	資料及び事前質問回答に基づき、説明(環境課長)	
(2) 質疑	<p>(委員) 「脱炭素社会」は子どもにとって馴染みのない言葉だと思う。事前質問への回答において、子ども向けの出前事業を実施しているとあるが、小学校や保育園・幼稚園の子どもに向けてはどのようなことを伝えているのか。また、そのような事業の実施頻度はどのくらいか。</p> <p>(環境課長) 川や池の生き物に触れ合うことを中心に、環境問題の話を交えている。地球温暖化に関して、昨年は板山地区で「親子で地球温暖化教室」というセミナーを1回開催し、36名程度の参加者があった。地球温暖化に特化し、家庭でどのようなことができるかについて講義をした。</p> <p>(委員長) 板山小学校から依頼があったのか。</p> <p>(環境課長) 小学校ではなく、板山の竹炭研究会に声をかけて一緒に取り組んだ。</p> <p>(委員) 脱炭素とカーボンニュートラルの理解は庁内にどの程度浸透しているのか。</p> <p>(環境課長) 割合は把握していない。庁内の脱炭素を進めるうえで、各施設を所管する課の職員の中から1人担当者を設け、毎年1回庁内連絡会議を実施し、電気やガスの使用量などを定期報告している。</p> <p>また、環境基本計画の進捗管理をする中で市民委員から出た意見を各施設担当に共有している。</p> <p>担当者は意識できていると思うが、全職員まで理解が浸透しているとは言い難いと思う。</p> <p>(委員) 市民討議会での意見は関係部署の担当者による会議において今後の方針を検討</p>	

しているとあるが、脱炭素やカーボンニュートラルに関する定期報告会が庁内で定期的に行われているということを意味しているのか。

(環境課長)

今年に入ってから、市民協働課と関係課を交えて具体的にどのようなことを実施していくかを調整している。

(委員)

事前質問への回答において、関係課と連携しているという言葉が各所に見受けられたため、関係課とは具体的にどこを指しているのかが気になった。

SDGs 宣言団体に向けた情報発信をするなど、地域の企業を巻き込みながら脱炭素やカーボンニュートラルに関する取組を実施するのもいいのではないかと思う。

(環境課長)

SDGs 宣言団体に向けた情報発信については、担当の企画課とも調整し、地域との連携ができればと思う。

また、庁内の脱炭素やカーボンニュートラル推進については、庁内用の管理計画（地球温暖化実行計画の事務事業編）をもとに管理している。

さらに、今年 5 月に重点対策加速化事業という国の交付金（以下、国の交付金）を受けられることになった。公共施設の太陽光発電や公用車の電動化の推進に利用していく。また、この交付金のうち半額は民間企業向けの補助金として使用できる。11 月に商工会議所と連携して事業者向けのセミナーを開催する予定である。この交付金は 5 年分の採択をいただいた。

(委員)

国の交付金は公共施設における脱炭素やカーボンニュートラルに関するデータを管理するための機械を購入する費用に対する交付金なのか。

(環境課長)

例えば、太陽光設備の設置や EV の購入など具体的に CO₂ 排出量削減のための事業に使用するものである。

(委員)

公共施設の設備に関するものに充てられるとともに、半額は民間事業者に助成金として配分できるということであるが、民間企業の選定は既に行っているのか。

(環境課長)

民間企業は既に公募開始しており、希望する企業の中から予算の範囲内で対象を決定していく。

(委員)

その情報はどこで得ることができるのか。

(環境課長)

ホームページで公表している。また、11 月に商工会議所でセミナーを行う。

(委員長)

既に公募はしているが、その情報が伝わっていないということがよくわかる。

	<p>(委員) 選定基準などはどこまで市民に届けられているのか。</p> <p>(委員長) 選定基準は特にない。基本的には手を挙げた順に決定していく。</p> <p>(委員) 基本施策評価表において、一般家庭向けの補助金を導入したとあり、その導入件数が記載されているが、これは昨年の件数か。</p> <p>(環境課長) そうである。しかし、この補助金は先ほどの国の交付金とは異なり、県との協調補助金になる。</p> <p>(委員) 国の交付金という民間企業向けの補助金が出たことで、一般家庭向けの補助額が上がることもあるのか。</p> <p>(環境課長) 別事業になるため、そのようなことはない。</p> <p>(委員) 一般家庭用の補助金についてもホームページで公表されていて、常に募集しているということよいか。</p> <p>(環境課長) はい。一般的には家を建てる時に、ハウスメーカー等がこの補助金を提出してくれることが多い。</p> <p>(委員) ZEB（ゼブ）などを売りにしている工務店もあるかと思うが、行政と連携して助成金を有効活用できるような取組はあるのか。</p> <p>(環境課長) 連携した取組はないが、愛知県内のほとんどの自治体はこの補助金の取組を行っているため、工務店等はそのことを把握しているものと認識している。建物を建てる際は、その自治体の補助金を工務店から照会してもらうことがほとんどである。</p> <p>(委員) ごみ袋の値段が上がったこと以外で、ごみ減量に対する市民の意識を変える取組はあるのか。</p> <p>(環境課長) ごみ減量への意識が高い方は今の状態を継続してもらいつつ、新しい取組を紹介するなどしている。反対に、意識の低い方に対してのアプローチが課題であると感じている。令和4年度と5年度の資源の排出割合はあまり変化がない。刈草などのこれまで燃えるごみとして出していたものが資源として出されるようになり、その分の資源が増えている。</p>
--	--

(委員長)

もともと半田市はごみが多かった。その理由は、半田市内にクリーンセンターがあり、自前でごみ処理ができていたから。それが武豊のゆめくりんにごみを持っていかないといけなくなり、ごみの量が減り始めてきている。
事業系の一般廃棄物を減らすための取組は何かあるか。

(環境課長)

現在パンフレットを作成しているが、あまり取り組めていないのが実情である。

ゆめくりんへの排出量は減ってきていている。それは抜き打ちで厳しくチェックしているからである。ただ、民間の廃棄物処理施設に廃棄を依頼しているような事業者もあると聞くため、啓発活動をどのようにしていくかを考える必要があると認識している。

(委員)

廃棄物処理の会社と市の廃棄物処理場がある。産業系廃棄物は市の施設には捨てられないため、民間事業者に廃棄を依頼するケースもあるかと思うが、産業系廃棄物の処理に関する取組はあるのか。

(環境課長)

産業系廃棄物は愛知県の管轄になるため、県の取組になる。

(委員長)

ある程度の規模がある会社はいいが、個人事業を営む方などは一般廃棄物と産業廃棄物の区別が難しい。
小規模事業所の一般廃棄物削減については商工会議所と連携しているのか。

(委員)

定期的な取組はない。何かしらの動きがあるときに商工会議所と市役所で連携した取組を行うことはある。

飲食店を始めとする事業所から排出される、再資源化可能な残飯の行先は、事業者の意識の有無に左右されるところがあると思うが、事業所に対して、市から啓発を行ったりはしているのか。

(環境課長)

話には出ているが、具体的には動いていない。

(委員長)

残飯だけを分別できれば、ビオぐるファクトリーのような施設に持っていくことができるかと思うが、実際はごみが残飯のみではないため、なかなか難しい。

(委員)

市内にいくつか公共の資源回収センターがあると思うが、このような取組はいつ頃から始まっているのか。

(環境課長)

ここ数年内に始まった。ごみの量は、横ばいである。各所に作ってほしいという意見もあるが、まずは既存のリサイクルセンターへの持込を推奨していく。

(委員)

できたらいいなどでは、何も進まないのではないか。事業所のごみ減量に関する取組の後押しをしてあげてほしい。

(環境課長)

事業所への後押しについては課題と認識しているので、パートナーシップ会議で出た意見も参考にし、国や県の補助金も注視しながら取り組んでいきたい。

(委員)

ペットボトルのキャップを回収して、ある事業所へ持っていくと、証明書のようなものがもらえる。企業はそのようなものが欲しいのかもしれない。ただやるだけではなく、世間に見える化することで企業アピールにもつながる。行政が出す認定は企業にとって価値が高いので、そのような取組があると嬉しい。メルカリとの協定の提携はどのような状況か。

(環境課長)

今は検討段階で止まっている。

(委員)

メルカリは子どもでも出品できるような機能なので、あえて行政がやる必要はないかと思う。行政だからこそできる循環システムの仕組を発信してもらった方がいいと思う。

(委員)

パートナーシップ会議で、もったいないバザールを再開しようという意見が出ていた。そのような意見も踏まえて、リサイクルセンターの跡地の活用方法も考えていただきたい。

また、ビオぐるファクトリーが周知されていないと感じる。事前質問への回答に、現状では畜産農家1件と契約があるが、なぜ1件だけなのか、この施設をもっと利用してもらうための取組を積極的に行うことで、市民や事業所の循環型社会に対する意識を高めることに繋がるのではないか。

(環境課長)

学校給食の残飯は、ビオぐるファクトリーに持っていく仕組を作った。また、ビオぐるファクトリーから排出される熱や二酸化炭素で育ったトマトを学校給食に使用するための調整を進めている。そうすることで、児童も、給食の残飯が自分たちの給食の材料として戻ってくるという循環を実体験でき、循環型社会の勉強にも繋がり、そのような施設が半田市にあることを知るきっかけにもなる。

また、半田市は畜産農家が多いので、全部の糞尿をビオぐるファクトリーに搬入できれば電気の発電量も増え、理想的である。しかし、現状はビオぐるファクトリーへの廃棄物搬入上限が1日約80トン、他の残飯等を除くと、糞尿としては1日約10トンが搬入上限となる。半田市の畜産糞尿は1日約400トン出る。採算性が合えば、市内のすべての畜産糞尿を搬入できるような規模の施設を建設することが理想であったが、現実は国からの補助金を活用して、何とか今の規模の施設ができた状態である。

(委員長)

ビオぐるファクトリーのような施設に糞尿を搬入するためには、ある程度の費用もかかるため、なかなか全ての畜産農家が搬入をすることは難しい。

(委員)
そこに対しての補助はないのか。

(産業課長)
補助金の制度はある。畜産農家が糞尿をたい肥化して利活用することがあるが、たい肥化の過程で臭気が出てしまうことが課題である。臭気を抑えるためにかかる費用に対しての補助金は出している。
ビオぐるファクトリーの糞尿受入れ量に余裕があれば、搬入するための経費を市が支援することを検討していく必要があると考えている。

(委員)
国の交付金は適応されないのか。

(環境課長)
適応されない。しかし、農林水産省からの補助金をいただいている。ビオぐるファクトリーはこの補助金を使用して建設している。

(委員)
ビオぐるファクトリーの糞尿搬入許容量を増やす方法はあるのか。
畜産糞尿以外にも、飲食店などからの残飯を含めると、かなりの量の廃棄物があり、全て搬入できれば、発電量も増えてよいかと思うが。

(環境課長)
糞尿については、搬入許容量満杯になっているが、その他残飯等については余裕がある状態であるため、ビオぐるファクトリーとしても廃棄物を集めたいと思っているところである。
しかし、収集するためには費用がかかるため、可能な限り費用を抑えて搬入していただければと思っている。

(委員)
事業所がお金を払ってビオぐるファクトリーへ廃棄物を搬入することになるのか。

(環境課長)
そうです。通常は廃棄物収集業者の車両が 1 台で済むところを、ビオぐるファクトリーに搬入する廃棄物については別に依頼しなければいけなくなり、2 台分の費用が発生することが支障をきたしている。

(委員)
事業所だけでなく、スーパーなどから出る廃棄物はビオぐるファクトリーに搬入しているのか。

(環境課長)
搬入しているが大きな食品工場からの搬入が多い。

(委員)
市内の取組としては、小学校から出る残飯はビオぐるファクトリーに搬入しており、そこで作られたトマトを給食の材料に使用するための調整をしているということで良いか。

	<p>(環境課長) はい。</p> <p>(委員) 各小中学校の残飯はどのようにしてビオぐるファクトリーに搬入しているのか。</p> <p>(環境課長) 給食センターに戻し、計量をした後に搬入する。</p> <p>(委員長) 市民が出した残飯を収集してビオぐるファクトリーに搬入することも不可能ではない。実際に、そのような取組をしている自治体もある。</p> <p>(環境課長) 板山区がそのような取組を試験的に行うことについて検討中であると聞いている。</p> <p>(委員) 環境保全協定締結事業所を増やすための取組は行っているのか。</p> <p>(環境課長) 新しい企業ができれば、産業課と連携して協定締結について案内している。</p> <p>(委員長) 協定締結のための企業規模の取り決めはあるのか。</p> <p>(産業課長) 具体的な基準は設けていない。前身は公害防止協定であったが、世の中の流行が地球温暖化やごみ減量に変化していったときに、現行の環境保全協定に名前を変えた。この協定を策定した目的は、二酸化炭素排出量削減や地域貢献、社員に対する環境教育などに取り組んでもらうきっかけを作るためであった。そのため、協定締結の基準は明確にしていない。</p> <p>(委員) 大学機関と協力した畜産臭気を抑える研究を行っていたと思うが、教育機関や研究機関と連携した畜産分野の高度化は現在も進んでいるのか。</p> <p>(環境課長) 今は行っていない。大同大学との共同研究を始めたことで簡易の臭気測定器を開発でき、その場で臭気を測定できるようになったことは大きな進歩である。測定器を使用することで、市内における臭気発生施設はほぼ明確になっており、産業課と連携して数値を下げる取組を行っているところである。</p> <p>(産業課長) 広域的な課題として、愛知県にも対策などの相談を行っていく予定である。</p> <p>(委員) 例えば臭気を抑えるための研究など、研究の題材になるようなものが畜産業にはあり、県の試験場などの公的機関も巻き込んで半田や知多半島で研究を行うことで、産業や企業が集ってきてさらなる研究活動が生まれるような動きが</p>
--	--

	<p>できるとよいと思う。臭気と聞くとネガティブなイメージになるがそこをチャンスに変えてもらえるとありがたい。</p> <p>(委員) 半田市の地域猫は多いのか。</p> <p>(環境課長) 他自治体と比較できる地域猫の頭数の統計は取れていない。しかし、市民からの問合せは多い。 地域猫不妊去勢手術費補助に関する制度設計をする際に、地域と協力して取り組むため、地区ごとに地域猫団体を立ち上げる構想とした。</p> <p>(委員) 手術すると補助が出るが、手術する病院は半田にもあるのか。</p> <p>(環境課長) 地域猫団体に登録していただくと、9割補助が出るので、半田市内の病院で手術ができる。団体に属していない方については、さくらねこチケットを使用して、市外の特定の病院で手術をしてもらうことになる。</p> <p>(委員) チケットは、依頼者全員に渡せている状況か。</p> <p>(環境課長) はい。</p>
(3) 評価	<p>(委員長) B評価の方に意見をいただく。</p> <p>(委員) <B評価> 循環型社会を目指す上で、行政だからできる取組がもっとたくさんあると思う。</p> <p>(委員) <B評価> 成果指標について、CO₂排出量とごみ排出量は目に見えて数値が上がっており、評価に値すると思う。しかし、現状の各種目標に向けた姿勢では目標達成は難しいだろうと思う。</p> <p>(委員長) 最終的な評価の決定は次回12月19日の会議で行う。</p>